

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仁藤 雅夫 (TEL) 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	103,823	△19.2	12,302	△2.7	13,041	△4.5	8,526	△4.2
2019年3月期第3四半期	128,555	17.4	12,648	4.4	13,659	6.3	8,900	3.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 7,871百万円(△20.3%) 2019年3月期第3四半期 9,874百万円(6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	28.71	—
2019年3月期第3四半期	29.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	371,373	224,983	60.3	754.32
2019年3月期	376,102	224,014	58.9	745.26

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 224,038百万円 2019年3月期 221,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2020年3月期	—	9.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,500	△12.5	15,000	△1.9	15,500	△6.9	10,000	3.3	33.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	297,007,848株	2019年3月期	344,603,700株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	一株	2019年3月期	47,595,852株
------------	----	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	297,007,848株	2019年3月期3Q	297,007,848株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月5日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算電話会議を開催する予定です。その説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや、雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制または無料のインターネット動画配信サービスが台頭しており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との競争が激化しております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	128,555	103,823	△24,731	△19.2%
営業利益	12,648	12,302	△346	△2.7%
経常利益	13,659	13,041	△617	△4.5%
税金等調整前四半期純利益	13,743	13,041	△702	△5.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,900	8,526	△374	△4.2%

なお、EBITDAは前年同四半期比4億円増加し、326億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

なお、第2四半期連結会計期間より、セグメント利益を「営業利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に変更しております。

<メディア事業>

- ・サービスの拡充及び差別化

(サービスの拡充)

テレビ1台分の料金で3台まで追加料金なしで50チャンネルが見放題となる「スカパー！基本プラン」の契約件数は、2019年12月末では479千件（前期末比177千件増加）となりました。引き続き視聴環境を整備することにより、接触人数・接触時間の増加及び満足度の向上を図り、解約抑止と加入者数の増加を目指してまいります。

「スカパー！4K」では、2019年9月から11月にわたり開催された「ラグビーワールドカップ2019」全48試合4K生中継などのコンテンツを提供いたしました。また、テレビ視聴サービス（光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービス）では、2019年9月よりBS/110度CS左旋4K8K放送の提供を開始し、現在放送されている新4K8K衛星放送全チャンネルを視聴することが可能となりました。

お客様のさらなる利便性拡大に向けた取り組みとして、従来のスカパー！プレミアムサービスに加え、スカパー！サービスでも2019年10月よりWOWOWの放送を開始いたしました。今後、スカパー！の豊富なチャンネルとWOWOWのコンテンツを連動させ視聴料の拡大を図ってまいります。

(コンテンツの差別化)

プロ野球ではセ・パ12球団の公式戦全試合のテレビの生中継に加え、2019年シーズンから「スカパー！ オンデマンド」でも同時ライブ配信いたしました。またサッカーでも、2019年8月より新シーズンが開幕した「ドイツ ブンデスリーガ」の全試合を放送するほか、初のオンデマンド専用商品である「ブンデス・ポルトガルLIVE」を配信しております。

・新たな収益の獲得及び事業領域の拡大

新たな顧客体験を提供する“次世代型テレビ”の商用化を目標として、2019年6月にLINE㈱（以下「LINE社」）及び伊藤忠商事㈱（以下「伊藤忠商事」）との間で協業基本合意書を締結いたしました。今後当社グループが提供する映像サービスと、LINE社のAIアシスタント「Clova」及び「LINE BRAIN」（「Clova」や「LINE」などの各サービスにおいて、これまでLINE社が培ってきたAI技術を外部企業等に向けて提供していく新規事業）の技術を活用し、伊藤忠商事や様々な事業者との連携を通じて、あらゆる生活情報サービスを融合した新たな顧客体験を提供していく予定です。

また、スカパー！契約者のパーソナルデータ流通・活用による情報銀行プラットフォーム『スカパー！情報銀行』の実現を目指し、㈱DataSign、㈱サイバー・コミュニケーションズ及び㈱インテージとの共同研究・実証実験を2019年7月より開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規（注）	解約	純増減	累計
当期	434千件	510千件	△76千件	3,172千件
前年同四半期比	△9千件	7千件	△16千件	△30千件

（注）従来の「新規加入件数」及び「再加入件数」を合算して表示しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	74,037	71,547	△2,490	△3.4 %
セグメント間の内部営業収益等	2,348	2,475	126	5.4 %
計	76,386	74,022	△2,364	△3.1 %
営業利益	2,872	3,871	999	34.8 %
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	2,159	2,800	641	29.7 %

テレビ視聴サービス（光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービス）の収入が14億円増加いたしました。視聴料収入が30億円減少いたしました。

また、スカパー東京メディアセンターの放送設備の拡充等により減価償却費が10億円増加しましたが、視聴料収入の減少に伴う番組供給料の減少14億円や、コンテンツ費の減少10億円等により営業費用が減少いたしました。

<宇宙事業>

・既存事業の強化

航空機向けインターネット接続サービス事業者への衛星回線の提供は、導入機数の増加や機内利用の拡大により、引き続き堅調に推移しております。

グローバル・モバイルビジネスの拡大及び競争力の強化のため、2019年12月にハイスループット衛星（従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星。以下「HTS衛星」）であるJCSAT-18（軌道位置：東経150度、軌道上名称：JCSAT-1C）の打ち上げを実施いたしました。今後、静止軌道上での性能確認試験を経て運用を開始する予定です。また、前期に打ち上げたHTS衛星Horizons 3eは、順調に収益を拡大しております。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

Planet Labs Inc. の保有する多数の超小型地球観測衛星群により高頻度で撮影された衛星画像販売サービスに関しては、政府系機関や民間の農業・災害対策・遠隔監視等の分野で順調に契約を獲得しております。さらに2019年11月より、高頻度に船舶動静把握ができる「高頻度船舶検出サービス」の提供を開始いたしました。

宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」）が公示した「技術試験衛星9号機（ETS-9）バスの定常運用及び相乗りペイロードの追加搭載等」について、2019年7月に当社グループが契約先として選定されました。今後は当該衛星の運用を請け負うとともに、当社グループの静止軌道光学モニタを同衛星に相乗りさせ、新たなサービスの検討などに活用いたします。また、JAXAより小型実証衛星4型を2019年12月に譲り受けました。これにより当社グループは低軌道衛星を初めて自ら保有・運用することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	54,517	32,276	△22,240	△40.8%
セグメント間の内部営業収益等	5,512	6,367	855	15.5%
計	60,030	38,644	△21,385	△35.6%
営業利益	10,287	8,956	△1,330	△12.9%
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	7,092	6,144	△948	△13.4%

Xバンド事業衛星1号機引渡の売上230億円の剥落等により、営業収益が減少いたしました。また、Horizons 3eの収益は順調に拡大しておりますが、同衛星にかかる固定費の発生等により、連結子会社であるJSAT International Inc. の利益は減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,714億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）47億円減少いたしました。

(流動資産)

現金及び現金同等物の減少38億円に加え、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が56億円減少いたしました。JCSAT-17の調達等により仕掛品が101億円増加いたしました。

(有形固定資産及び無形固定資産)

設備投資により137億円増加いたしました。減価償却費及びのれん償却額により181億円減少いたしました。

(投資その他の資産)

投資有価証券が4億円、長期貸付金が7億円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,464億円となり、前期比57億円減少いたしました。

主な要因はXバンド事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少55億円であります。

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,250億円となり、前期比10億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加32億円であり、主な減少は子会社であるWAKUWAKU JAPAN(株)の株式を追加取得したこと等による非支配株主持分の減少17億円であります。なお、2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で、自己株式47,595,852株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ262億円減少しております。また、自己資本比率は60.3%となり、前期比1.4ポイント増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計312億円に加え、売上債権の減少56億円がありました。たな卸資産の増加102億円及び法人税等の支払42億円等により、238億円の収入(前年同四半期は221億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出144億円等により151億円の支出(前年同四半期は248億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出51億円、配当金支払による支出53億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出19億円等により124億円の支出(前年同四半期は91億円の収入)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比38億円減少し、443億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2019年5月8日公表の「2019年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,590	23,970
売掛金	77,520	71,912
リース債権	3,063	2,899
有価証券	19,499	20,899
番組勘定	1,407	1,592
商品	632	844
仕掛品	31,602	41,664
貯蔵品	320	283
短期貸付金	202	393
未収入金	343	103
その他	3,228	4,097
貸倒引当金	△445	△607
流動資産合計	165,966	168,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,667	9,414
機械装置及び運搬具（純額）	22,337	24,992
通信衛星設備（純額）	93,147	84,498
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	15,422	16,074
その他（純額）	3,870	5,988
有形固定資産合計	147,370	143,892
無形固定資産		
のれん	2,701	2,042
ソフトウェア	6,726	6,069
その他	62	61
無形固定資産合計	9,490	8,173
投資その他の資産		
投資有価証券	20,565	20,158
長期貸付金	20,023	19,293
繰延税金資産	9,502	8,689
その他	3,184	3,112
投資その他の資産合計	53,275	51,254
固定資産合計	210,136	203,320
資産合計	376,102	371,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358	243
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,208	6,193
未払金	10,340	9,302
未払法人税等	2,393	1,890
視聴料預り金	8,222	8,172
前受収益	2,881	7,451
賞与引当金	605	323
その他	7,837	5,739
流動負債合計	37,846	44,316
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	82,878	76,349
繰延税金負債	427	317
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	6,002	6,192
資産除去債務	2,203	2,266
その他	2,723	1,941
固定負債合計	114,240	102,073
負債合計	152,087	146,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,054	131,984
利益剰余金	79,823	83,003
自己株式	△26,268	—
株主資本合計	221,609	224,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	△13
繰延ヘッジ損益	△736	△608
為替換算調整勘定	482	△34
退職給付に係る調整累計額	△299	△292
その他の包括利益累計額合計	△260	△949
非支配株主持分	2,665	944
純資産合計	224,014	224,983
負債純資産合計	376,102	371,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	128,555	103,823
営業原価	88,491	66,457
営業総利益	40,064	37,366
販売費及び一般管理費	27,415	25,063
営業利益	12,648	12,302
営業外収益		
受取利息	1,577	1,731
受取配当金	21	9
持分法による投資利益	230	325
為替差益	41	—
その他	329	122
営業外収益合計	2,200	2,189
営業外費用		
支払利息	1,143	1,415
為替差損	—	4
その他	47	31
営業外費用合計	1,190	1,451
経常利益	13,659	13,041
特別利益		
関係会社株式売却益	74	—
受取損害賠償金	9	—
特別利益合計	84	—
税金等調整前四半期純利益	13,743	13,041
法人税、住民税及び事業税	4,595	3,917
法人税等調整額	306	618
法人税等合計	4,901	4,536
四半期純利益	8,841	8,504
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△58	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,900	8,526

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,841	8,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△317
繰延ヘッジ損益	1,056	190
為替換算調整勘定	△124	△516
退職給付に係る調整額	3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	47	3
その他の包括利益合計	1,032	△633
四半期包括利益	9,874	7,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,969	7,837
非支配株主に係る四半期包括利益	△95	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,743	13,041
減価償却費	16,635	17,460
のれん償却額	658	658
受取利息及び受取配当金	△1,599	△1,741
支払利息	1,143	1,415
持分法による投資損益(△は益)	△230	△325
関係会社株式売却損益(△は益)	△74	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,986	5,591
番組勘定の増減額(△は増加)	△248	△184
未収入金の増減額(△は増加)	2,139	240
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,010	△10,237
未払金の増減額(△は減少)	△2,785	△1,037
前受収益の増減額(△は減少)	3,174	4,573
リース債権の増減額(△は増加)	△917	164
その他	△1,834	△1,241
小計	27,828	28,377
利息及び配当金の受取額	1,371	1,397
利息の支払額	△1,314	△1,745
法人税等の支払額	△5,738	△4,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,146	23,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△600
有形固定資産の取得による支出	△12,739	△13,045
無形固定資産の取得による支出	△1,948	△1,365
投資有価証券の取得による支出	△350	△32
関係会社株式の取得による支出	△3,867	△21
関係会社株式の売却による収入	1,104	—
出資金の分配による収入	4	20
長期貸付けによる支出	△7,078	—
その他	38	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,837	△15,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△84	△69
長期借入れによる収入	48,847	—
長期借入金の返済による支出	△34,260	△5,134
配当金の支払額	△5,337	△5,339
非支配株主への配当金の支払額	△38	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,126	△12,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,455	△3,820
現金及び現金同等物の期首残高	46,304	48,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,760	44,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で、自己株式47,595,852株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金が26,209百万円、自己株式が26,209百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,037	54,517	128,555	—	128,555
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,348	5,512	7,861	△7,861	—
計	76,386	60,030	136,416	△7,861	128,555
営業利益	2,872	10,287	13,159	△510	12,648
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	2,159	7,092	9,252	△351	8,900

(注1) セグメント利益の調整額△351百万円には、セグメント間取引消去5百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△356百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	71,547	32,276	103,823	—	103,823
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,475	6,367	8,842	△8,842	—
計	74,022	38,644	112,666	△8,842	103,823
営業利益	3,871	8,956	12,827	△524	12,302
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	2,800	6,144	8,945	△419	8,526

(注1) セグメント利益の調整額△419百万円には、セグメント間取引消去△7百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△411百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

宇宙事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社である㈱エム・シー・シーの株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益109百万円を計上しております。なお、四半期連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、セグメント利益を「営業利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に変更しております。

当該変更は、当社の報告セグメントの基礎となるスカパーJSAT㈱が実施した組織変更に伴い、各報告セグメントの業績等についてより実態に即した評価・分析を行い、経営責任の明確化を図ることを目的として行ったものであります。

なお、スカパーJSAT㈱は2019年7月1日付で、各事業セグメントの採算性向上、意思決定の迅速化及び事業領域の拡大に対応するため、技術運用部門を廃止し「メディア事業部門」及び「宇宙事業部門」に編入すること等の組織変更を行っておりますが、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益を記載しております。